



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員

(氏名) 辰巳 剛

TEL 045-523-5523

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,424,585	7.1	247,307	—	306,117	—	215,533	—
2021年3月期	7,862,572	△20.4	△150,651	—	△221,230	—	△448,697	—

(注) 包括利益 2022年3月期 689,621百万円 (—%) 2021年3月期 △41,928百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.07	55.07	5.1	1.9	2.9
2021年3月期	△114.67	—	△11.2	△1.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 94,302百万円 2021年3月期 △55,861百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,371,481	5,029,584	28.0	1,170.17
2021年3月期	16,452,068	4,339,826	24.0	1,007.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,580,601百万円 2021年3月期 3,944,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	847,187	△146,835	△1,092,645	1,792,692
2021年3月期	1,322,789	△369,121	△639,692	2,034,026

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19,573	9.1	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—		—	

(注) 2023年3月期の第2四半期末の配当金額(予想)については未定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000,000	18.7	250,000	1.1	150,000	30.4	38.32

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表等(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,220,715,112 株	2021年3月期	4,220,715,112 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	306,252,046 株	2021年3月期	306,650,569 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,914,068,172 株	2021年3月期	3,912,895,437 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,409,348	△3.2	△345,235	—	△208,445	—	△114,387	—
2021年3月期	2,489,676	△21.2	△263,729	—	99,034	272.7	△72,629	—

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2022年3月期	△27.28
2021年3月期	△17.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.22「その他の情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他の情報 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2021年度のグローバル全体需要は、前年比1.8%増の7,836万台となりました。一方、当社グループのグローバル販売台数(小売り)は、主に半導体の供給不足により前年比4.3%減の387万6千台となりました。その結果、市場占有率は前年比0.4ポイント減の4.9%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比9.5%減の422万台となりました。当社グループの販売台数(小売り)は前年比10.3%減の42万8千台となり、市場占有率は前年比0.1ポイント減の10.2%となりました。

中国の全体需要は、前年比5.0%増の2,461万台となりました。一方で、当社グループの販売台数(小売り)は前年比5.2%減の138万1千台となり、市場占有率は前年比0.6ポイント減の5.6%となりました。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年比2.4%減の1,707万台となりました。当社グループの販売台数(小売り)は前年比2.4%減の118万3千台となりました。

米国の全体需要は、前年比3.4%減の1,447万台となりました。当社グループの販売台数(小売り)は前年比3.7%減の89万3千台となり、市場占有率は前年比横ばいの6.2%となりました。

欧州の全体需要は前年比3.3%減の1,550万台となり、ロシアを除く当社グループの販売台数(小売り)は前年比11.9%減の28万9千台となりました。また、ロシアにおける当社グループの販売台数(小売り)は前年比20.1%減の5万1千台となりました。

その他市場における当社グループの販売台数(小売り)は、前年比5.9%増の54万3千台となりました。アジア・オセアニアにおける販売台数(小売り)は前年比1.4%減の19万台、中南米における販売台数(小売り)は前年比19.7%増の16万9千台、中東における販売台数(小売り)は前年比0.9%減の11万6千台、アフリカにおける販売台数(小売り)は前年比10.0%増の6万8千台となりました。

2021年度の売上高は前年から5,620億円(7.1%)増加し、8兆4,246億円となりました。その結果、営業利益は2,473億円となり、前年度に対して3,980億円の改善となりました。これは主に、販売台数の減少や原材料価格の高騰があったものの、販売の質の向上や為替変動により改善したことによるものです。

営業外損益は588億円の利益となり、前年度に対して1,293億円の改善となりました。これは主に、持分法による投資利益が改善したことによるものです。経常利益は3,061億円となり、前年度に対して5,273億円の改善となりました。特別損益は781億円の利益となり、前年度に対して1,962億円の改善となりました。税金等調整前当期純利益は3,842億円となり、前年度に対して7,235億円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,155億円となり、前年度に対して6,642億円の改善となりました。

自動車事業の2021年度のフリーキャッシュフローはマイナス2,947億円となりました。2021年度末の自動車事業のネットキャッシュは7,280億円と、引き続き健全な水準を維持しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、10兆3,160億円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が2,091億円、有価証券が1,984億円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4,397億円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、6兆491億円となりました。これは主として投資有価証券が741億円減少したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、16兆3,715億円となりました。

### ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、6兆1,432億円となりました。これは主としてコマーシャル・ペーパーが1,790億円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,698億円、未払費用が1,929億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、5兆1,987億円となりました。これは主として社債が2,167億円増加したものの、長期借入金が3,985億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、11兆3,419億円となりました。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の4兆3,398億円に比べて15.9%増加し、5兆296億円となりました。これは主として為替換算調整勘定が3,934億円、利益剰余金が2,135億円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、財務活動による支出が増加し、営業活動による収入が減少した結果、投資活動による支出が減少したものの、前連結会計年度に比べて2,413億円(11.9%)減の1兆7,927億円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は8,472億円となり、前連結会計年度の1兆3,228億円に比べて4,756億円減少しました。これは、収益性は改善したものの、主として半導体の供給不足による運転資本の悪化、販売金融のポートフォリオの減少幅の縮小によるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は1,468億円となり、前連結会計年度の3,691億円に比べて2,223億円減少しました。これは主として、ダイムラーAG株式の売却による収入の増加によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は1兆926億円となり、前連結会計年度の6,397億円に比べて4,529億円増加しました。これは主として、新規資金調達の減少によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2022年度の当社グループのグローバル販売台数（小売り）は前年に対し3.2%増の400万台を見込んでいます。

2022年度は、為替前提を1米ドル120.0円、1ユーロ130.0円としております。売上高は前年比18.7%増の10兆円、営業利益は前年比1.1%増の2,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比30.4%減の1,500億円を見込んでいます。

2021年度から2022年度の営業利益の増減要因の主な前提は次のとおりです。

- ・販売及びモノづくりの改善等による3,000億円の増益
- ・為替変動等による500億円の増益
- ・原材料価格及び物流費用の高騰による2,570億円の減益
- ・将来に向けた新車への投資による900億円の減益

以上の損益の見通し、手元資金の状況及び経営環境を勘案し、1株当たりの配当を5円以上（中間配当金は未定、期末配当金は5円）とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871,794	1,432,047
受取手形及び売掛金	518,451	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	402,489
販売金融債権	6,213,797	6,274,750
有価証券	162,232	360,645
商品及び製品	647,583	645,620
仕掛品	66,171	83,939
原材料及び貯蔵品	425,817	634,922
その他	624,347	620,368
貸倒引当金	△180,533	△138,771
流動資産合計	10,349,659	10,316,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,016	599,682
機械装置及び運搬具（純額）	2,704,640	2,650,597
土地	589,613	585,217
建設仮勘定	228,101	140,056
その他（純額）	266,184	390,401
有形固定資産合計	4,378,554	4,365,953
無形固定資産	121,221	119,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,007	1,054,886
長期貸付金	11,572	7,640
退職給付に係る資産	29,840	56,491
繰延税金資産	162,298	156,553
その他	266,457	295,324
貸倒引当金	△3,764	△6,959
投資その他の資産合計	1,595,410	1,563,935
固定資産合計	6,095,185	6,049,075
繰延資産		
社債発行費	7,224	6,397
繰延資産合計	7,224	6,397
資産合計	16,452,068	16,371,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,501,972	1,395,642
短期借入金	1,016,504	1,050,036
1年内返済予定の長期借入金	1,721,797	1,251,998
コマーシャル・ペーパー	6,749	185,705
1年内償還予定の社債	514,893	471,460
リース債務	43,542	48,395
未払費用	1,034,305	841,386
製品保証引当金	101,624	98,367
その他	784,996	800,219
流動負債合計	6,726,382	6,143,208
固定負債		
社債	2,046,620	2,263,336
長期借入金	2,173,677	1,775,221
リース債務	75,450	86,173
繰延税金負債	264,301	321,380
製品保証引当金	102,303	112,804
退職給付に係る負債	257,521	191,073
その他	465,988	448,702
固定負債合計	5,385,860	5,198,689
負債合計	12,112,242	11,341,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,071	816,472
利益剰余金	3,629,938	3,843,479
自己株式	△139,259	△138,061
株主資本合計	4,913,564	5,127,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,902	3,428
繰延ヘッジ損益	△10,639	17,230
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△36,498	△38,109
為替換算調整勘定	△906,200	△512,770
退職給付に係る調整累計額	△77,536	△16,882
その他の包括利益累計額合計	△968,971	△547,103
非支配株主持分	395,233	448,983
純資産合計	4,339,826	5,029,584
負債純資産合計	16,452,068	16,371,481



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	7,862,572	8,424,585
売上原価	6,811,747	7,070,531
売上総利益	1,050,825	1,354,054
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	232,534	247,552
サービス保証料	113,863	72,184
製品保証引当金繰入額	94,797	97,274
販売諸費	101,764	68,759
給料及び手当	365,551	393,877
退職給付費用	17,773	7,990
消耗品費	1,548	1,481
減価償却費	54,161	56,368
貸倒引当金繰入額	33,234	△42,490
のれん償却額	1,058	1,022
その他	185,193	202,730
販売費及び一般管理費合計	1,201,476	1,106,747
営業利益又は営業損失 (△)	△150,651	247,307
営業外収益		
受取利息	13,109	16,952
受取配当金	3,097	3,005
持分法による投資利益	—	94,302
デリバティブ収益	—	14,533
為替差益	42,428	—
雑収入	22,846	19,260
営業外収益合計	81,480	148,052
営業外費用		
支払利息	36,483	55,949
持分法による投資損失	55,861	—
デリバティブ損失	34,158	—
為替差損	—	8,900
雑支出	25,557	24,393
営業外費用合計	152,059	89,242
経常利益又は経常損失 (△)	△221,230	306,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,032	34,471
投資有価証券売却益	126	78,104
その他	7,778	21,428
特別利益合計	26,936	134,003
特別損失		
固定資産売却損	2,195	4,004
固定資産廃棄損	13,892	14,463
減損損失	9,109	16,973
支払補償費	1,161	6,530
特別退職加算金	57,466	6,802
その他	61,217	7,138
特別損失合計	145,040	55,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△339,334	384,210
法人税、住民税及び事業税	76,671	79,979
法人税等調整額	15,924	65,461
法人税等合計	92,595	145,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△431,929	238,770
非支配株主に帰属する当期純利益	16,768	23,237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△448,697	215,533

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△431,929	238,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,335	△59,947
繰延ヘッジ損益	9,752	26,958
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△1,309	△140
為替換算調整勘定	152,515	350,835
退職給付に係る調整額	149,925	58,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,217	74,351
その他の包括利益合計	390,001	450,851
包括利益	△41,928	689,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,306	637,354
非支配株主に係る包括利益	30,378	52,267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	818,056	4,125,043	△139,262	5,409,651	△16,420	△20,352
会計方針の変更による 累積的影響額			△46,844		△46,844		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	605,814	818,056	4,078,199	△139,262	5,362,807	△16,420	△20,352
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△448,697		△448,697		
自己株式の取得				△494	△494		
自己株式の処分				497	497		
連結範囲の変動			198		198		
持分法の適用範囲の変 動			238		238		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△964			△964		
関連会社の子会社に 対する持分変動		△21			△21		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						78,322	9,713
当期変動額合計		△985	△448,261	3	△449,243	78,322	9,713
当期末残高	605,814	817,071	3,629,938	△139,259	4,913,564	61,902	△10,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△35,632	△1,046,160	△226,798	△1,345,362	360,484	4,424,773
会計方針の変更による 累積的影響額						△46,844
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△35,632	△1,046,160	△226,798	△1,345,362	360,484	4,377,929
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△448,697
自己株式の取得						△494
自己株式の処分						497
連結範囲の変動						198
持分法の適用範囲の変 動						238
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△964
関連会社の子会社に 対する持分変動						△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△866	139,960	149,262	376,391	34,749	411,140
当期変動額合計	△866	139,960	149,262	376,391	34,749	△38,103
当期末残高	△36,498	△906,200	△77,536	△968,971	395,233	4,339,826

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	817,071	3,629,938	△139,259	4,913,564	61,902	△10,639
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,828		△8,828	47	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	605,814	817,071	3,621,110	△139,259	4,904,736	61,949	△10,639
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,533		215,533		
自己株式の取得				△385	△385		
自己株式の処分		△185	△345	1,583	1,053		
連結範囲の変動			7,020		7,020		
持分法の適用範囲の変 動			161		161		
関連会社の子会社に 対する持分変動		△414			△414		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△58,521	27,869
当期変動額合計		△599	222,369	1,198	222,968	△58,521	27,869
当期末残高	605,814	816,472	3,843,479	△138,061	5,127,704	3,428	17,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△36,498	△906,200	△77,536	△968,971	395,233	4,339,826
会計方針の変更による 累積的影響額				47	△268	△9,049
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△36,498	△906,200	△77,536	△968,924	394,965	4,330,777
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						215,533
自己株式の取得						△385
自己株式の処分						1,053
連結範囲の変動						7,020
持分法の適用範囲の変 動						161
関連会社の子会社に 対する持分変動						△414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,611	393,430	60,654	421,821	54,018	475,839
当期変動額合計	△1,611	393,430	60,654	421,821	54,018	698,807
当期末残高	△38,109	△512,770	△16,882	△547,103	448,983	5,029,584

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△339,334	384,210
減価償却費(リース車両除く固定資産)	258,414	296,911
減価償却費(長期前払費用)	53,130	44,018
減価償却費(リース車両)	397,162	348,074
減損損失	9,109	16,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,408	△51,771
リース車両残価損失純増減(△は益)	△20,517	△42,816
受取利息及び受取配当金	△16,206	△19,957
支払利息	181,392	174,194
持分法による投資損益(△は益)	55,861	△94,302
固定資産売却損益(△は益)	△16,837	△30,467
固定資産廃棄損	13,892	14,463
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△78,104
売上債権の増減額(△は増加)	△139,212	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	140,242
販売金融債権の増減額(△は増加)	773,543	476,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	282,862	△12,498
仕入債務の増減額(△は減少)	23,257	△414,416
その他	△50,512	△136,958
小計	1,432,470	1,014,134
利息及び配当金の受取額	19,828	19,943
持分法適用会社からの配当金の受取額	99,300	82,671
利息の支払額	△180,315	△174,732
法人税等の支払額	△48,494	△94,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,789	847,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(△は増加)	269	2,795
固定資産の取得による支出	△362,377	△315,202
固定資産の売却による収入	49,536	54,639
リース車両の取得による支出	△819,928	△808,684
リース車両の売却による収入	710,622	734,703
長期貸付けによる支出	△112	△4,787
長期貸付金の回収による収入	796	1,907
投資有価証券の取得による支出	△778	△13,803
投資有価証券の売却による収入	2,951	169,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,988	154
拘束性預金の純増減額(△は増加)	40,804	30,091
その他	108	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,121	△146,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,055,807	120,623
長期借入れによる収入	2,071,366	1,131,051
社債の発行による収入	1,433,806	478,425
長期借入金の返済による支出	△2,254,174	△2,241,109
社債の償還による支出	△772,585	△524,920
非支配株主からの払込みによる収入	2,877	5,311
自己株式の取得による支出	△0	△2
リース債務の返済による支出	△49,191	△47,785
非支配株主への配当金の支払額	△15,020	△14,239
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,692	△1,092,645
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,910	△247,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,981	2,034,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	5,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,026	1,792,692

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 240社 (国内 99社、海外 141社)

## (2) 持分法適用会社

非連結子会社 1社 (国内 0社、海外 1社)

関連会社 36社 (国内 21社、海外 15社)

## (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 37社 連結除外 7社

持分新規 4社 持分除外 11社

異動の主な理由は、新規会社はガバナンス強化のため、連結の範囲及び持分法の適用を再検討したことにより  
ます。また、その他の除外会社は清算、株式譲渡等によるものです。

## (会計方針の変更)

## (1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これによる主な適用影響は、国内販売子会社における車両の小売販売について、収益認識の時点を、従来の車両の登録時から顧客への引渡時に変更したことや、当社の国内子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は50,254百万円、売上原価は55,527百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が4,909百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は、8,828百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。

## (2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。



## (追加情報)

## (1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

連結財務諸表作成会社及び一部の国内子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、グループ通算制度への移行を創設した改正(令和2年法律第8号)を織り込む前の税法の規定に基づいております。

## (2) 車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナは当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟をドバイ第一審裁判所に提起しました。2021年9月29日には一審の判決で、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる決定がありました。

当社は契約上の義務を完全に履行していると認識しており、この判決を不服として控訴していますが、当判決を鑑み、第2四半期連結会計期間において、判決額及びその利息の合計額である38,758百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (3) ロシアとウクライナをめぐる地政学的な問題の影響

当社及び連結子会社は、ロシアとウクライナをめぐる地政学的な問題の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、最善の見積りに基づき、当連結会計年度においてロシア及びウクライナ事業に関する費用を152億円計上しています。また、2022年3月23日に発表されたルノーのロシア事業に関するノンキャッシュ費用影響の当社持分相当額374億円を、持分法による投資利益に計上しています。

しかしながら、ロシアとウクライナをめぐる地政学的な問題の影響は不確定要素が多く、今後の状況変化に応じて、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,883,088	979,484	7,862,572	—	7,862,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	105,940	40,540	146,480	△146,480	—
計	6,989,028	1,020,024	8,009,052	△146,480	7,862,572
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△437,021	267,880	△169,141	18,490	△150,651

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,420,892	1,003,693	8,424,585	—	8,424,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,756	28,036	82,792	△82,792	—
計	7,475,648	1,031,729	8,507,377	△82,792	8,424,585
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△155,059	374,824	219,765	27,542	247,307

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他11社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,842,548	7,392,856	1,020,024	1,031,729	7,862,572	8,424,585
売上原価	6,155,814	6,416,195	655,933	654,336	6,811,747	7,070,531
売上総利益	686,734	976,661	364,091	377,393	1,050,825	1,354,054
営業利益率	△6.1%	△1.7%	26.3%	36.3%	△1.9%	2.9%
営業利益又は 営業損失(△)	△418,531	△127,517	267,880	374,824	△150,651	247,307
金融収支	△20,603	△35,729	326	△263	△20,277	△35,992
その他営業外損益	△52,445	85,307	2,143	9,495	△50,302	94,802
経常利益又は 経常損失(△)	△491,579	△77,939	270,349	384,056	△221,230	306,117
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)	△614,720	△9,728	275,386	393,938	△339,334	384,210
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△636,943	△46,917	188,246	262,450	△448,697	215,533

## 2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△76,490	△182,183	1,399,279	1,029,370	1,322,789	847,187
投資活動による キャッシュ・フロー	△314,530	△112,560	△54,591	△34,275	△369,121	△146,835
(フリーキャッシュフロー)	△391,020	△294,743	1,344,688	995,095	953,668	700,352
財務活動による キャッシュ・フロー	733,152	△40,069	△1,372,844	△1,052,576	△639,692	△1,092,645
現金及び現金同等物に係る 換算差額	59,385	133,742	17,549	11,291	76,934	145,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,517	△201,070	△10,607	△46,190	390,910	△247,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,550	1,896,134	148,431	137,892	1,642,981	2,034,026
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	67	5,926	68	—	135	5,926
現金及び現金同等物の 期末残高	1,896,134	1,700,990	137,892	91,702	2,034,026	1,792,692

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,881,589	3,685,479	921,479	763,852	610,173	7,862,572	—	7,862,572
(2) 所在地間の内部売上高	1,326,418	289,719	173,663	392,747	13,747	2,196,294	△2,196,294	—
計	3,208,007	3,975,198	1,095,142	1,156,599	623,920	10,058,866	△2,196,294	7,862,572
営業利益又は営業損失(△)	△203,131	46,338	△30,683	23,180	1,533	△162,763	12,112	△150,651

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,785,246	4,021,733	955,548	808,271	853,787	8,424,585	—	8,424,585
(2) 所在地間の内部売上高	1,336,810	323,466	151,723	471,598	12,763	2,296,360	△2,296,360	—
計	3,122,056	4,345,199	1,107,271	1,279,869	866,550	10,720,945	△2,296,360	8,424,585
営業利益又は営業損失(△)	△229,766	330,695	△28,395	94,424	55,681	222,639	24,668	247,307

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## 【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,571,624	3,608,509	2,969,154	1,029,274	951,736	701,429	7,862,572

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,528,568	3,897,556	3,129,321	1,058,842	962,498	977,121	8,424,585

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007円80銭	1,170円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△114円67銭	55円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	55円07銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△448,697	215,533
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△448,697	215,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,912,895	3,914,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されています。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されています。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しています。2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円（求刑：罰金2億円）に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

##### A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。2021年5月20日にアムステルダム地方裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還が命じられました。2021年8月20日、ゴーン氏は控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

##### B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。



また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針です。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。当社は課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、当該課徴金のうち納付期限が到来した14億625万円を国庫に納付しております。残額である金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）の刑事裁判と同一事件に係る部分（課徴金10億1,864万5,000円）については、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額を控除した額に変更する処分が行われました。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。